

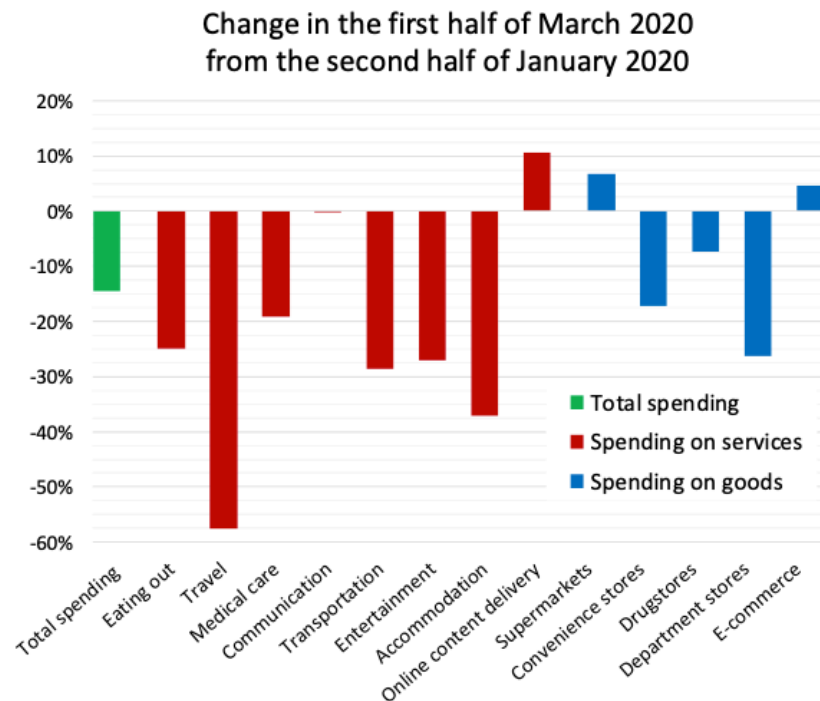
選択する未来2.0報告書作成に向けての提案

東京大学公共政策大学院 川口大司

- エビデンスに基づく政策形成を一層促進することが重要
- 何らかの政策を実行する際には、事後的にその政策を評価できる枠組みを事前に政策パッケージの一部として組み込む
- データ整備、アクセス環境の向上と人材の確保がカギ
 - 行政情報を統計的解析に用いることができる枠組みを整備
 - 政府統計のマイクロデータへのリモートアクセス環境を整備（災害発生・感染症拡大など非常時にも行政官・研究者が瞬時に各種計算ができる）
 - 「相関関係≠因果関係」を理解する人材を政府・自治体で採用・育成、外部リソースの活用

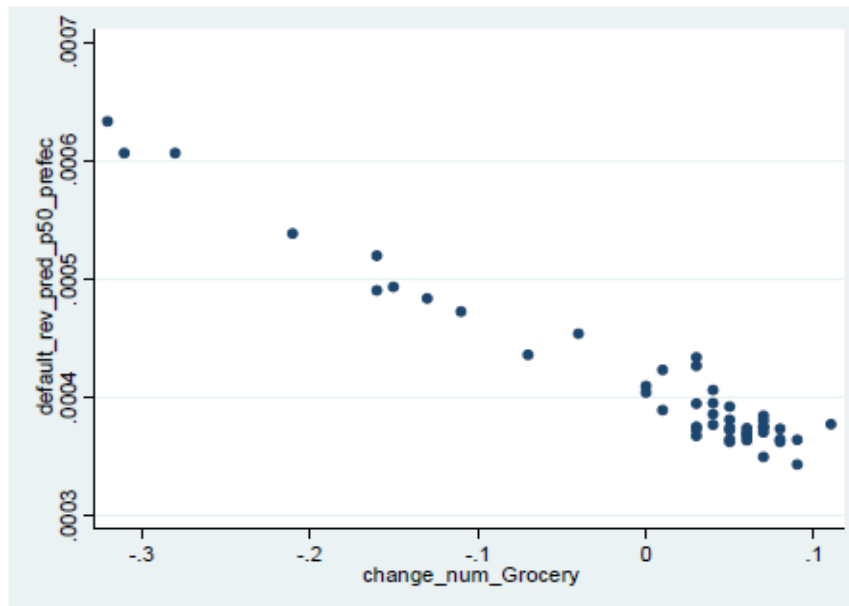
新型コロナウイルスの経済的影響の分析例

クレジットカードデータを用いた支出変動



Tsutomu Watanabe “The responses of consumption and prices in Japan to the COVID-19 crisis and the Tohoku earthquake” Vox-EU, 04 April 2020.

民間信用調査会社データを用いた小売店への人の移動の変化と倒産確率の関係



宮川 大介・尻高 洋平・武政 孝師・原田 三寛・柳岡 優希「コロナショック後の人出変動と企業倒産：GoogleロケーションデータとTSR倒産データを用いた実証分析」RIETI Special Report 2020年4月13日

二つの例ともに民間企業のビッグデータを用いた分析

このような分析を機動的に政府統計のマイクロデータを用いて行えるような体制の整備が重要

例：医療従事者の供給余力の推定（労働力調査や賃金構造基本統計調査など）

産業別売り上げ減少の足元データから世帯所得が減少する世帯をターゲット（就業構造基本調査など）

産業別売り上げ減少の足元データから現金が底をつきそうな企業をターゲット（法人企業統計など）